

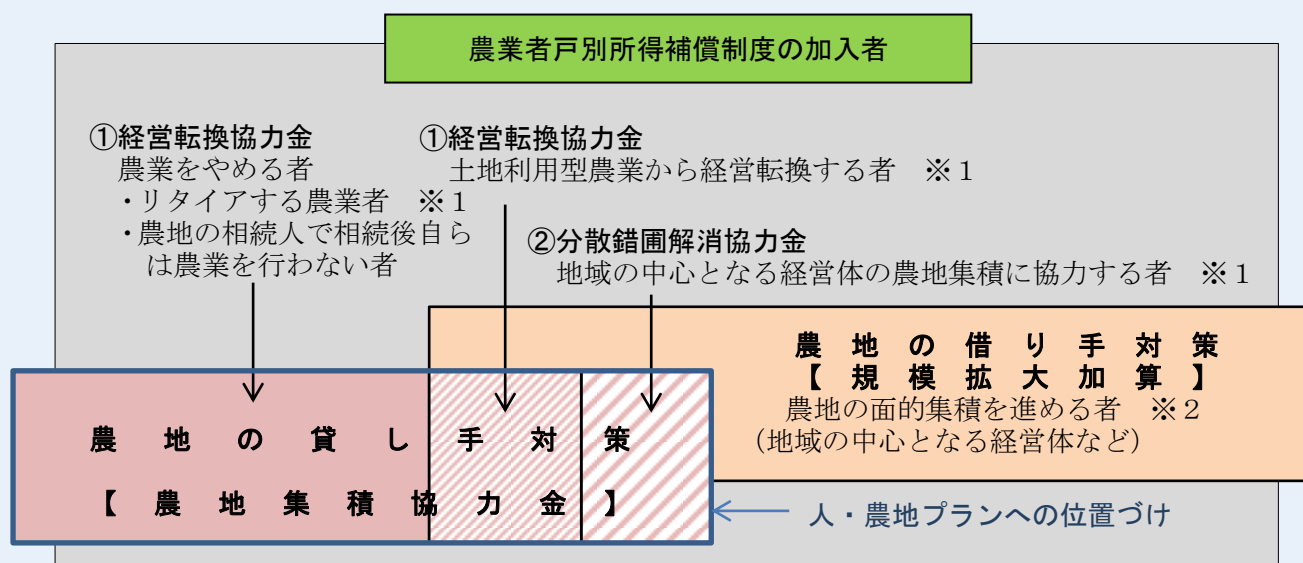
# ご存じですか。農地の集積対策

効率的な農業を行うためには、担い手へ農地を集積することが欠かせません。このため、23年度から農地を借りた担い手を支援する制度（農業者戸別所得補償制度における規模拡大加算）が設けられていますが、本年度からは農地を貸す人に対しても新しい支援策が設けられました。（農地集積協力金）

## 1 農地集積対策の概要

区 分	農地集積協力金	規模拡大加算
対 象	農地の貸し手	農地の借り手
実施地域	地域農業マスタープラン（人・農地プラン）に記載された農地（市街化区域内の農地を除く）	農振農用地区域内の農地
概 要	<p>人・農地プランを定めた市町村において、そのプランを実現するために農協、市町村公社などに白紙委任を行った農地集積に協力する者に対して市町村から協力金が交付されます。</p> <p>①経営転換協力金 農業又は土地利用型農業（米、大豆などを栽培する農業）からリタイアし、地域の中心となる経営体への農地集積に協力する者に対して、その面積に応じて協力金が交付されます。0.5ha以下：30万円/戸、0.5ha超2.0ha以下：同50万円、2.0ha超：同70万円。</p> <p>②分散錯図解消協力金 地域の中心となる経営体の分散した農地の連坦化に協力する農地の所有者等に対して、その面積に応じて協力金が交付されます。5千円/10a。</p>	<p>農業者戸別所得補償制度の加入者が、新たに面的集積の要件を満たす6年以上の利用権設定を受けた場合に交付金が交付されます。2万円/10a。</p>

## 2 農地集積協力金・規模拡大加算の交付対象者



※1 農業者戸別所得補償制度の加入者等であることは、本人又は世帯員等で判断されます。

※2 農業者戸別所得補償制度の対象となっていない作物を栽培する農地については、農業者戸別所得補償制度の加入の有無にかかわらず特例措置として交付対象となります。